

株式会社 SBI 新生銀行 2026 年度第 1 四半期決算 説明会

プレゼンテーション スクリプト

- 日時：2026 年 7 月 31 日（金）14 時 30 分～15 時 30 分
- 説明者：専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO）寺澤 英輔（説明者）
執行役員 グループ最高財務責任者補佐 三宅 剛
- 形式：ウェビナー ※参加登録制

SBI 新生銀行の 2026 年度第 1 四半期決算についてご説明します。

【1 ページ】

本資料は 4 章構成です。

第 1 章では、決算のハイライトを中心に、損益、資本、株主還元、セグメント別利益の状況をご説明します。第 2 章では、当行が認識している外部環境の変化について 3 点ご説明します。第 3 章では、当行が注力している「量質転化の追求」について、各論を含め進捗をご説明します。第 4 章は Appendix で、定点観測していただける数字を掲載しています。

【3 ページ】

本第 1 四半期のハイライトです。

トップラインについては、資金利益を中心に順調に拡大し、第 1 四半期としては過去最高の 1,000 億円台となりました。

税引前純利益は、トップラインの伸長に加え、経費や与信関連費用を抑制できたことにより、500 億円台に達しています。

資本政策では、中間配当の導入を決定いたしました。通期の配当予想は従来の 42 円を取り下げ、未定とした上で、42 円以上の水準を目指す旨を記しています。

【4 ページ】

損益の概況をラインごとに説明します。

トップラインについては、資金利益を中心に各ビジネスで大幅に伸長しました。非資金利益についても、安定収益部分に加え、多様な収益源からの寄与もあり、増益となりました。

経費、与信関連費用はそれぞれ微増となり、トップラインの伸びに比べれば伸びを抑えることができたという結果です。

法人税等に関しては、前期に特殊要因があったところ、当期はそれが平常化し、相応の税負担を伴いました。税引後純利益は 384 億円という結果です。

【5 ページ】

資金利益の推移です。

一番左が前年同期ですが、そこから比べると約 1.5 倍、471 億円と大幅な伸びになっています。

調達コストは若干嵩んでいます。これは ALM 上の観点から、定期預金の調達を増やしたことや、外貨の調達などによるものですが、資金利益としては前四半期並みを維持しています。

【6 ページ】

金利差という概念でいくつかスライドをご紹介します。

上の青色が貸出の金利で、下の灰色が預金の金利です。この差が大きいほどよいというのですが、2025 年 3 月から一旦縮小しましたが、その後の取り組みにより再び拡大しています。

次のスライドから、運用サイド、調達サイドそれぞれの内訳を示しています。

【7 ページ】

調達サイドです。

円預金を 2 つに分けて表示しています。上の青色が法人預金で、こちらは市場金利との連動性が高く、比較的急な角度で上昇しています。

他方、緑色の個人預金については、政策金利の引き上げがあったにもかかわらず、伸びは抑制されており、いわば「上げ止まっている」状況です。

下段に、前回の政策金利引き上げ時に、各商品がどの程度追随したかを商品別に示しています。

【8 ページ】

運用サイドです。

左のグラフも 2 つに分けて示しており、上段青色が法人向け貸出です。市場金利に連動しており、政策金利の引き上げに対してしっかり追随できています。

下段の個人向け貸出は、主に住宅ローンで構成されています。これまでは金利改定への追随が十分に出来ていませんでしたが、5 月に基準金利を引き上げたこともあり、足元では上昇しています。

以上が金利差についてのご説明です。

【9 ページ】

非資金利益です。

こちらも堅調であったとご説明しましたが、左側のチャートで内訳を示しています。

便宜上大きく 2 つに分けており、青色のグラフは比較的安定的に創出される収益です。黄色は必ずしも毎期計上されるものではありませんが、多様化した収益源から生じる様々な利益を示しています。安定収益部分が着実に伸長していることに加え、黄色の部分についても相応の水準を確保しています。

右側は、SBI グループ入り以降の非資金利益の推移を年度ごとにお示ししたもので、非資金利益は継続的に拡大し、右肩上がりの成長を実現していることがお分かりいただけると思います。

【10 ページ】

経費です。

左側の 43.5%という数字が目を引くと思いますが、こちらは経費率を示しています。

下の棒グラフで経費の実額を示していますが、微増にとどめることができた一方、トップラインが順調に伸びていますので、経費率としては大幅に下がってきているものです。

その結果、右側で示しているオペレーティング・レバレッジも拡大しており、一人当たりの生産性についても着実に向上しています。

【11 ページ】

与信関連費用です。

左側にオレンジで 0.06%という数字を示していますが、今回から新たに開示している与信関連費用比率です。ご覧のとおり、絶対値として極めて低い水準に留まっています。加えて、当行グループの場合はノンバンク事業の割合も相応に高い中で、この水準を維持しています。

右側は、与信関連費用の実額推移を示していますが、前年同期、前々年同期と比較したものです。緑色がノンバンク事業ですが、当期の与信関連費用の大半はこのノンバンク事業から発生したものです。もっとも、グループ全体で見た与信関連費用比率は 0.06%と、引き続き非常に低い水準にとどまっています。

【12 ページ】

資本の状況です。

速報値ベースではありますが、当期末の自己資本比率は 9.83%と横ばいでした。利益計上が順調であった中でリスクアセットも拡大しましたが、それを上回る形で資本が積み上がり、比率としても向上しています。

RORA においても、利益計上が堅調であったことと、単純に約 4 倍するという数字上の性質もあり、非常に高い数値になっています。

【13 ページ】

ROE と中間配当の導入について記しています。

まず ROE ですが、右表のとおり、オレンジの折れ線のように毎年度順調に右肩上がりで推移しています。

直近では 12.6%と、当行としては非常に強い数字になっています。こちらも約 4 倍するという性質はありますが、数字自体は非常にポジティブなものになっています。

中間配当の導入については先ほど申し上げたとおりですが、目指すところは株主還元の機会の充実であり、株主の皆様へ報いるべく中間配当を導入しています。

通期予想は昨年度の水準である 42 円としてきたところですが、今回は通期については未定とし、42 円

以上の水準という旨を記しています。

【14 ページ】

各ビジネスのセグメントごとの収益状況です。一言ずつ申し上げます。

法人業務に関しては、資金利益が順調に拡大しています。

しかし、非資金利益では、前年度に大口のプライベート・エクイティ事業におけるエグジット収益があったことから、それを打ち返すまでには至っておりませんが、ベースの収益としては好調であるという認識です。

【15 ページ】

個人業務です。

こちらも住宅ローンの伸び、アプラスのショッピングクレジットの伸びなどがあり、収益的には全ラインで好調な数字となり、増益になっています。

【16 ページ】

証券投資です。

153 億円という（注：与信関連費用加算後）実質業務純益となっています。

残高を大きく積み増してきたことに加え、ポートフォリオを効率的に入れ替えながらキャリー収益も確保し、収益の柱の一つに育ってきていると申し上げられると思います。

【17 ページ】

海外事業です。

100%子会社でニュージーランドのノンバンクである UDC、ベトナムの持分法適用会社である Mcredit、いずれも堅調で、増益となっています。

【18 ページ】

今回新しく付けたスライドです。

年度初めに今年度の計画をどういう数字で立てていたかを、前回より詳細にお示ししています。

まずご案内のとおり、税引前純利益は 1,320 億円を計画しています。これは今年度が 2 年目となる中期経営計画の 3 年目の数値を 1 年前倒しで達成する水準です。トップラインの資金利益、非資金利益の内訳や割合、それぞれにどういう前提を置いたかを右側に簡潔に示しています。

以上が第 1 四半期の決算概要です。

【19 ページ】

続いて第 2 章、外部環境の変化について 3 つほど触れさせていただきます。

【20 ページ】

1 つ目が家計金融資産の変化です。一言で言えば、貯蓄から投資への動きがより顕著になり、そして加速し、不可逆的になってきているということだと考えています。

【21 ページ】

続いて、資金需要の拡大と地域金融力強化の要請です。

グラフでは、預金の伸びに比べて貸出金の伸びが上回っている、つまり強い貸出金の需要があることを示しています。

【22 ページ】

政策もそれを後押しし、さらに強める動きがあります。

日本成長戦略ということで、370 兆円に上る官民の投資額が見込まれています。

そして通底するところに地方創生がありますので、右図に 6 つ示したようなチャンスが地域経済においても生まれてくるというのが当行の認識です。

【23 ページ】

外部環境の 3 つ目は、次世代金融の台頭です。

当行自身が現行中期ビジョンにおいて次世代金融という用語を掲げましたが、まさにその用語がぴったり合うようなものが出てきており、デジタルマネー、デジタルアセットそれぞれでオンチェーン金融が進んできていると認識しています。

これから、既存の金融の枠組みにこれらが組み込まれていくことでもありますし、ゲームチェンジャーとなる要素もはらんでいると感じています。

【24 ページ】

最後の第 3 章です。

当行として量質転化を追求しています。それぞれの成果や進捗についてお伝えします。

【25 ページ】

SBI ハイパー預金は、当行の戦略商品である預金です。同預金の伸びを、その誕生以来の軌跡として下図に示しています。

口座数は順調に拡大し、60 万口座近くになってきています。残高も順調に拡大していますが、増減がありました。これは先ほど申し上げたように、有価証券、その他に向かう投資と、預金との連関性が強まっている中で、日本の株式市場の過熱もあり、一時的に資金がそちらに向かう動きもあったと認識しています。

ただし、この動きはゼロサムではなく、投資によって増えたお金がまた預金に戻ってくる、その逆もあるという

構図です。その成長の動きに乗っていけることが、この SBI ハイパー預金の意味するところだと考えています。

【26 ページ】

リテール口座・円預金の伸びについて記したスライドです。

2022 年からの時系列で取っていますが、口座数は約 1.5 倍になっており、預金残高も順調に拡大し、流動性預金についても相対的には積み上げを図ることができている状況です。

【27・28 ページ】

法人ビジネスです。

27 ページはやや概念的な図ですが、一番下の預貸ビジネスは、もはや儲かるビジネスとして復活してきているわけですが、こういった顧客リレーションなどを基盤に手数料ビジネスを展開し、さらには自己資金による投資も含め、より大きなリターンを狙うことが、当行の法人ビジネスの目指している姿です。

その具体例として、28 ページにいくつか取引の累計や数値を示しています。

【29 ページ】

住宅ローンです。

残高は非常に強い勢いで伸びてきているところですが、量質転化ということで、利ざやにも手を打ち、足元では改善が見られている状況です。

【30・31 ページ】

証券投資です。

2025 年 3 月期からの時系列のプロットですが、2 兆円から 3.8 兆円へと残高を積み上げ、その内訳はスライドのとおりです。CLO、RMBS 等に投資妙味を見出し、その分が非常に割合として多く、資本効率の高いリターンを得ることができました。

円債については、これまでのポートフォリオをこの 3 か月程度で若干変え、超長期債にある程度投資しました。それによってキャリー収益が収益貢献している状況です。

今申し上げたようなポートフォリオの組み替え等について述べたスライドが、31 ページです。

【32 ページ】

フロービジネスとして、収益機会の多様化の一つのツールとして示しています。

O&D において、オリジネーションとディストリビューションそれぞれにわたって、堅調もしくは順調に伸びている姿を示しています。

【33 ページ】

グループ会社がそれぞれ堅調であることを示しています。

新生フィナンシャル、アプラスのショッピングクレジット、それぞれ残高を順調に伸ばしています。

アプラスについては一部流動化している関係でショッピングクレジットが減っているように見えますが、実態としては資産の積み上げは順調に行われていると認識しています。

【34・35 ページ】

地域金融力の強化です。

第四のメガバンク構想の一つの動きと位置づけられる、先般の福島銀行と島根銀行に対する出資についてお示したものです。

出資するのみならず、重要な幹部を派遣することで、今後いろいろな形で両行の企業価値向上に貢献してまいりたいと考えています。

【36 ページ】

オンチェーン金融の実装です。

グループが有する信託機能をグループベースで生かし、信託型のステーブルコインを国内で初めて発行したというのが直近の動きです。トークン化預金についても鋭意準備中です。

私からのご説明は以上です。

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っており、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っており、何ら責任を負いません。